

## 5. 「受験地獄」からの脱出がもたらすアイロニー： 教育改革と日本の中高生の努力・学業成績の低下

苺谷剛彦\*

1. 「受験地獄」からの脱出の試み：日本の教育改革
2. 高校生は一層の努力をしているか否か？
3. 中学生の成績の変化
4. 結論

教育改革は、ときとして意図せざる結果をもたらし、改革の失敗が中学・高校で深刻な問題を生み出すことも珍しくない。本稿では、日本の中高生の努力と学業成績の低下に注目し、そうした問題について実証的な研究をベースに考察する。

教育改革の立案者（および推進者、以下同じ）は、生徒が「受験地獄」から逃れるようにと、「ゆとり教育」を推進してきた。しかし、そうした教育改革を通じて、改革立案者たちが予想さへしなかった、若者の努力の減退と格差拡大という事態が生じている。本稿はそうした教育改革の「意図せざる結果」に着目する。

日本の教育は、社会の隅々にまで「能力主義」を浸透させ、それにより若者たちを努力に向けて動機づけるしくみを備えているといわれてきた。しかし、1990年代に入り、つぎつぎと導入された教育改革は、この動機づけを弱体化させているようにみえる。少なくとも努力に向けての動機づけを維持することに改革は失敗しているようだ。本研究は、日本におけるこうした問題を取り上げる。第1節では、教育改革の概要について簡単に説明する。第2節では、1979年と1997年に実施した高校生対象の比較調査の結果を分析し、生徒の努力の変化と、それが彼らの社会的背景と関連を強めていることを示す。改革立案者の予想に反して、教育改革は、生徒の努力の不平等を拡大する「意図せざる結果」を生み出していることが示される。結論を先取りすれば、教育改革は、過度の「受験地獄」を解消するはずだったにもかかわらず、実際に生じたのは、低い階層出身の若者たちが、学校で努力する代わりに以前にも増してテレビを長時間見るようになることだった。他方、高い階層出身者にはそうした変化を顕著には見られなかった。その結果、社会階層による努力の不平等が拡大することとなったのである。

第3節では、1989年と2001年に同じ中学校の生徒を対象に実施された学習到達度テストの結果を

\* 東京大学

用いた分析を行う。特に小学校を中心とした「子ども中心主義」の教育改革が実施されるようになった過去10年間で、中学生の学業成績がどれだけ低下したかを検証する。と同時に、教育改革の立案者たちが「子ども中心主義」という理念に基づいて生徒の主体的な学習を強調する新しいカリキュラム（「新しい学力観」と呼ばれる）と、生徒の出身階層とが学業到達度に及ぼす影響関係についても検証する。そして、最後に、若者の努力と学業成績の不平等拡大に教育改革が関係しているという実証的な分析結果に基づき、日本の中学・高校が教育改革に際して直面せざるを得ない問題について議論を展開する。

## 1. 「受験地獄」からの脱出の試み：日本の教育改革

日本の政策立案者は、教育における「過度の受験競争」を緩和することを政策目標においてきた。この問題を解消するために、多大なコストが支払われてきたことは明らかである。夜遅く塾へ通う小学生の姿が新聞やテレビなどで報道されることは珍しくない。毎晩大量の宿題に終わられて、ぐっすり寝ることもできない子どもたちの状況が強調されてきた。そうした報告は、教育改革の方向を決めた政府の審議会などの答申などにも記されている。大学入試を間近に控えた時期は「受験地獄」と呼ばれ、生徒たちの睡眠不足や精神的なストレスといった問題を、政策立案者もマスコミもこぞって問題としてきたのである。

さらに、こうした受験のプレッシャーは、生徒たちの経験を狭め、社会的・人間的成長を妨げ、彼らの創造性を奪うものだと考えられてきた。一度として明確に定義されたことのない「創造性」だが、日本の子どもたちにそれが欠けていることは、一斉授業に代表される画一教育によるものとされた。加えて、試験は個々人の得意分野を判定するよりも、能力の一面だけで生徒を順位づけ、生徒たちに差別感を植え付け、不平等を一層悪化させるものとして批判された。

「自己選択」と「子ども中心主義」の教育は、こうした問題の解決策になると考えられた。若者の創造性の欠如と精神的なストレスとは、日本の教育システムには生徒による「選択」の機会が欠けていることが原因だと判断された。それゆえ、この前提にしたがえば、生徒自身による選択を広げ、学習への個人の「内発的欲求」を強調する改革によって、日本の教育システムは修復されるはずであった。

このような前提に立つ教育改革が立案され、実行に移されてきた。以下に見る4つの改革が、少なくとも1990年代に入り実行されてきたのである。

- 1) 生徒の興味関心に対応した教育：学習についての個々の生徒の自己選択の余地を拡大するため、教師はこれまで以上に生徒の興味関心に応じた教育を行うことが奨励された。80年代までの教育が教科書を用いた授業を中心にしていたのに対して、89年に改訂された学習指導要領のもとでは、体験的な学習が望ましいとされ、とくに小学校で広く導入された。1996年に小学校教師に対して行われたある調査によれば、90年代半ば頃の日本の小学校教育は、生徒の体験（64%）、生徒による発表（57%）、生徒自身が調べる（45%）、グループ活動（44%）、などに比重が置かれ、教科書（14%）や講義（1%）中心の授業は、その比重がきわめて低下したものだ（ベネッセ教育研究所 1999『第2回学習指導基本調査報告書』。かっこ内の数字はいずれもそうした授業

を「心がけている」と回答した教師の割合を示す)。

- 2) 生徒に対する要求の縮小：生徒の活動の自由度を高めるために、教師は生徒への要求を少なくし、学習のペースを下げ、宿題を減らした。文部科学省は、登校日を減らすために毎月2度の土曜日を休日にした。さらに、文科省は、生徒の選択の範囲を広げるため、高校レベルでは必修科目の単位数を減らした。卒業に必要な総単位数も1981年以前の85単位から徐々に減らし、1982年から2002年までは80単位、2003年以降はさらに減って74単位となる。
- 3) 多様で多元的な評価基準：生徒の学習面での選択の余地を拡大するため、大学は多様な基準に基づく入学者選抜を実施するようになった。その結果、ある教科の成績が悪くても、別の教科の成績がよければ補えるようになった。また、学業成績に関する判断以外に、大学は、推薦入試などを通じて、学業面以外の生徒の資質や経験などを評価して選抜を行うようにもなった。
- 4) 大学入学の容易化：生徒への要求を減らすこと以外に、18歳人口の減少に伴い、大学への入学が容易になった。ほぼすべての大学の入学者定員の決定に絶大な影響力を持つ文科省は、18歳人口の減少にもかかわらず、それに見合った入学者の定員減をほとんど行わなかった。その結果、大学進学率も入学者率も向上した。4年制大学への入学者率（入学者／志願者）は1990年の55.5%から1999年には77.9%へと劇的に高くなり、短大も86.0%から96.7%へと増大した。

こうした教育改革は、「受験地獄」から逃れる道を生徒に与えると信じられた。しかし、改革が予想とはいくぶん異なる結果を生み出す可能性についても指摘しておかなければならない。生徒の興味関心への対応、要求の縮小、多元的評価基準の導入、大学への入学可能性の拡大といったことは、これまでと同価値の目標を、以前よりもずっと簡単に達成できるという印象を生徒に与えるだろう。特別な努力が求められるという動機づけは不要になり、どこかを選ばず、単に大学に入るだけなら、ほとんど努力をせずとも可能だという印象を受ける生徒もいるだろう。

以下、本稿では、教育改革が日本の中高生に与えた影響を明らかにする。そこでまずは高校生の努力に注目し、その後、中学生の学習到達度について検証する。さらには、日本の中等教育における不平等が、教育改革の実施過程で拡大したのか、あるいは縮小したのかについても考察を行う。

## 2. 高校生は一層の努力をしているか否か？

1979年、松原治郎教授を代表とする東京大学の研究グループ（1980）が、3つの都道府県の高校生を対象に調査を行なった。そこには、生徒の学校での努力をはじめ、その他さまざまな学校内外での活動に関する調査項目が含まれていた。この調査に関わった研究者が、79年と比較するために、まったく同一の高校を対象に1997年に調査を実施した。18年を隔てて行なわれたこの2つの調査により、教育改革以前と以後の高校生の実態が明らかとなる（もちろん改革以外の変化もそこには反映しているが）。

1979年の調査対象となった3つの都道府県のうちの2つは、学区制などの制度の変更がほとんど行われていず、私立の進学校が登場するなどの変化もほとんど受けていない県である。したがって、高校間の格差構造にもほとんど変化がない。ここでは、これら2つの県の高校の調査結果を用いる。

「受験地獄」に関する日本の議論では、日本の高校が格差構造を持っていることが問題にされる。

高校はそれぞれの学区内で、主に入学者の学業成績をもとにランクづけされている。そこで、以下に示すのは、計11校の高校を、4段階のランクに分けて集計を行った学校外での学習時間（自宅および塾や予備校での時間を含むが、簡略化のため家庭学習と呼ぶ）の結果である。

### 1) 改革以前の「受験地獄」期

日本の教育制度は、広範囲にわたり若者たちの努力を引き出してきたといわれる。たしかに、1979年の調査からは、政策立案者が過度な受験競争の問題に関心をもつだけのいくつかの理由が明らかになる（図1）。生徒たちが最難関の大学合格を目指している最上位にランクされる普通科高校では、生徒の12.4%が自宅で1日4時間以上勉強しており、23.9%が3時間以上勉強していた。なるほど平均して毎日4時間以上勉強しなければならないとすれば、そういう生徒たちが余暇に向ける時間や、場合によっては睡眠時間は少なくならざるを得なかっただろう。

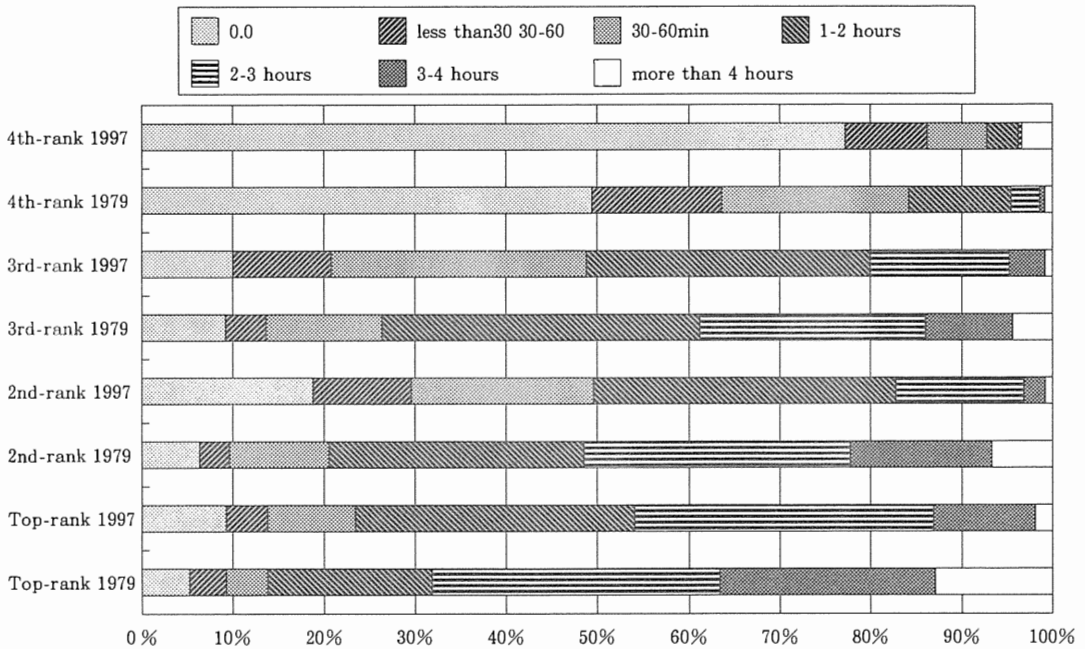


図1. 高校ランク別自宅学習時間（塾予備校での学習を含む）（1979年・1997年）

ところが、トップランクの高校においてさえ、「受験地獄」は一般的なものとはいえなかった。37%の生徒は1日3時間以上勉強しているが、5.4%はまったく勉強していないし、8.6%は勉強したとしても1日1時間以下であった。

さらに、この種の受験プレッシャーは、より下位のランクの高校においてはさらに小さなものだった。2番目にランクされる普通科高校（生徒のほとんどが大学進学希望だが、難関大学に入学する生徒は最上位ランクの高校より少ない）では、1日4時間以上勉強する生徒はわずか6%であり、3時間以上勉強する生徒も15.7%しかいなかった。3時間以上勉強していた生徒が「受験地獄」のプレッシャーを受けていた生徒だと見なせば、そういう生徒は全体の22%にすぎなかったのである。

それに対し、9.7%はまったく勉強しておらず、1日1時間以下しか勉強しない生徒も14.2%にのぼっていた。このように、全生徒が大学へ進学するようなセカンドランクの普通科高校においても、「受験地獄」のプレッシャーを受けている生徒は、1日1時間以下しか勉強しない生徒よりも少なかったのである。この点は、第3ランクの普通科高校に関しても同様であった。

最下位にランクされる高校群（専門学科）に目を向けると、1日4時間以上勉強する生徒はわずか1%、3～4時間勉強する生徒も1%しかいない。他方、約50%の生徒がまったく勉強しておらず、約35%が1日1時間しか勉強していなかった。この結果を見る限り、政策立案者が言うような受験地獄に対する恐怖は、こうした高校ではまったくといってよいほど感じられていなかったといえる。

## 2) 改革後：生徒は「受験地獄」から脱出できたのか？

それでは改革後、何が起こったか。第1回目の調査から18年後の1997年に実施された2回目の調査の結果を見ると、政策立案者が望んでいた結果がいくつか得られていたことがわかる。最高位にランクされる高校では、1日4時間以上勉強する生徒が12.4%から1.8%へと激減し、3時間以上勉強する生徒も36.3%から13.0%へと大きく減少した。最も強く受験のプレッシャーを受ける生徒たちは、ほとんどが姿を消してしまったのである。また、改革者が願っていたとおりに、適度な時間（1～3時間）だけ勉強する生徒の割合は49.9%から63.5%へと上昇した。

ところが、改革は最上位校以外のランクの高校にも強い影響を及ぼしていた。第2ランクの普通科高校では、もともと79年時点でも強い受験プレッシャーにさらされる生徒は少なかったが、97年になると、1日3時間以上勉強する生徒は21.7%から2.8%へと激減した。その一方で、まったく勉強しない生徒の割合は以前の3倍（6.5%⇒18.9%）、1時間以下しか勉強しない生徒は約2倍（20.6%⇒49.8%）へと上昇した。1～3時間という適度な時間勉強する生徒は微減した（57.7%⇒47.4%）。その結果、これらの学校では強いプレッシャーを受ける生徒が減り、その一方で、生徒の大半がほとんど勉強しなくなってしまった。

第3ランクの高校では、3時間以上勉強する生徒が10ポイント近く減り（13.6%⇒4.4%）、一方、1時間以下しか勉強しない生徒が26.5%から48.8%へと急上昇した。適度な時間勉強する生徒が減少し（59.8%⇒46.6%）、まったく勉強しない生徒が増えるという結果がここでも現れた。

表1. 高校ランク別テレビ視聴時間の平均

		平均	標準偏差	実数	実数変化	パーセント変化
最上位校	1979	92.57	88.22	375	12.13	13.1%
	1997	104.70	111.57	375		
第2位校	1979	100.19	114.35	250	24.06	24.0%
	1997	124.25	117.03	250		
第3位校	1979	97.36	79.90	250	50.74	52.1%
	1997	148.09	160.51	250		
最下位校	1979	142.88	83.27	500	28.88	20.2%
	1997	171.76	142.43	500		

第4ランクの高校を見ると、もともと強いプレッシャーを受けている生徒が少数にとどまっていたため、改革は強いプレッシャーを受けていた生徒にはほとんど何の変化ももたらさなかった。しかし改革は、わずかなプレッシャーを受けていた生徒には大きな影響を及ぼした。まったく勉強しない生徒の割合が49.4%から79.3%へと激増し、それと同時に勉強時間1時間以下の生徒も目に見えて減少した。1979年の時点では、こうした専門高校の生徒のいくらかはある程度就職を目指して勉強していたが、それが今日では、ほとんど勉強しない状態へと変化したのである。

高校生たちが勉強していた時間はどこへ消え去ったのか。生徒たちは勉強に代わって、改革立案者たちが考えていたような、より生産的な価値ある活動に時間を費やすようになったのだろうか。表1は1日あたりのテレビ視聴時間の平均値を示している。この表では、先の学習時間に関する調査結果とは正反対の結果が明らかになっている。すなわち、下位ランクの高校の生徒のテレビ視聴時間は1979年から1997年の間で上昇した。生徒は勉強に時間を割かなくなり、より長くテレビを見るようになったのである。はたして、改革の立案者たちはこのような状況が生じることを想像していたのだろうか。答はおそらく「否」であろう。

### 3) 自宅学習時間の不平等

学習時間が減少し、テレビを見る時間が増えたというだけではない。改革は不平等の拡大という結果をも、もたらしているように見える。生徒の社会的背景が学習時間に及ぼす影響が1979年から1997年の間に増大している可能性があるのだ。その点を明らかにするため、ここでは重回帰分析を行った。

自宅での学習時間を従属変数として、1979年と1997年のそれぞれについて、生徒の父親の職業、母親の学歴、ジェンダー、高校ランク、といった変数を独立変数とした分析を行った(表2)。母親の学歴の効果(偏回帰係数)からとらえることのできる社会階層の影響は、改革以前の1979年には統計的に有意ではなかったが、改革後にはその影響は強く、また統計的にも有意なものとなった。

父親の職業がいずれの時期においてもほとんど影響力をもたなかったのに対して、母親の学歴は

表2. 高校生の学校外での学習時間に関する重回帰分析(1979年・1997年)

	1979			1997		
	偏回帰係数	標準化 偏回帰係数	検定	偏回帰係数	標準化 偏回帰係数	検定
父親の職業	0.259	0.029		0.235	0.031	
母親の学歴	-1.134	-0.028		3.386	0.092	***
男性	-4.045	-0.024		-7.281	-0.050	**
最上位ランク校	116.876	0.659	***	108.601	0.683	***
第2ランク校	91.613	0.441	***	650.482	0.352	***
第3ランク校	75.531	0.368	***	74.912	0.392	***
定数	37.387		**	-42.266		**

調整済み決定係数=0.372  
F値=124.882 有意確率=.000  
(母数=1255)

調整済み決定係数=0.455  
F値=142.466 有意確率=.000  
(母数=1102)

\*p<0.05, \*\*p<0.01, \*\*\*p<0.001

改革後には明確に強い効果を持つようになった。たしかに高校生の母親の学歴は、この20年で上昇しており、そうした変化が影響力増大の要因となっているのかもしれない。しかし、こうした学歴や父親の職業の分布の変化を考慮に入れ、社会階層の相対的な影響をとらえることのできる方法を用いた分析を行っても、社会階層の影響が強まっているという事実は変わらない（詳細については荻谷2001を参照）。ここから、改革後、学習時間に表れた生徒たちの努力における社会的不平等が拡大したという結論を得ることができるだろう。

### 3. 中学生の成績の変化

上述した分析結果から、学校外での学習時間の減少が、生徒の学業達成の低下につながるのではないかと疑いが生じる。残念なことに、私たちが高校生に対して行なった調査には、学習到達度を測るテストは含まれていない。そこで最近、私たちは、小中学生を対象として、数学（算数）と国語の学習到達度に関する調査を実施した。

小中学校における教育改革は、生徒の学習到達度や学習動機、学習活動にどのような影響を及ぼしたのだろうか。それを調べるために、私たちは2001年11月に、関西地区の小中学生を対象とした質問票調査を行った。対象者は小学校16校の5年生921人と、中学校11校の2年生1281人である（調査の詳細については荻谷他 2002を参照）。

この調査の有意義な点は、1989年に大阪大学の研究グループが行った調査の対象校と同じ学校を対象にしているため、12年を隔てて、子ども中心主義の教育改革の以前と以後とでどのような変化が起こったのかを知ることができることである（89年は「新しい学力観」導入以前の時期にあたる）。しかも、数学（算数）と国語のテストをあわせて実施しており、これにより、生徒の属性や学習態度、学習活動などが学習熟度にもどう影響しているかを明らかにすることが可能となる。

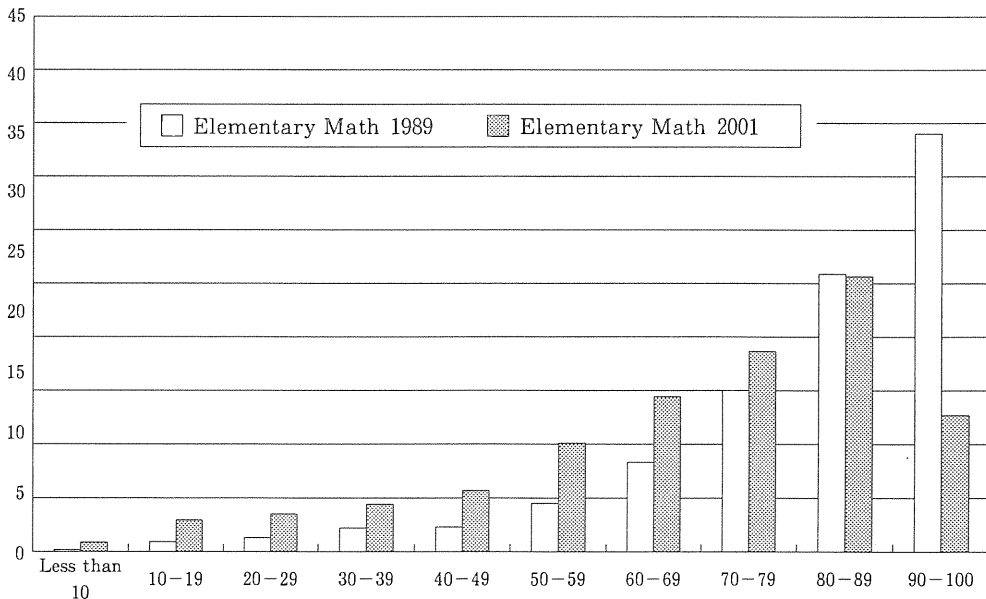


図2. 小学生・算数の成績分布の変化（1989年・2001年）

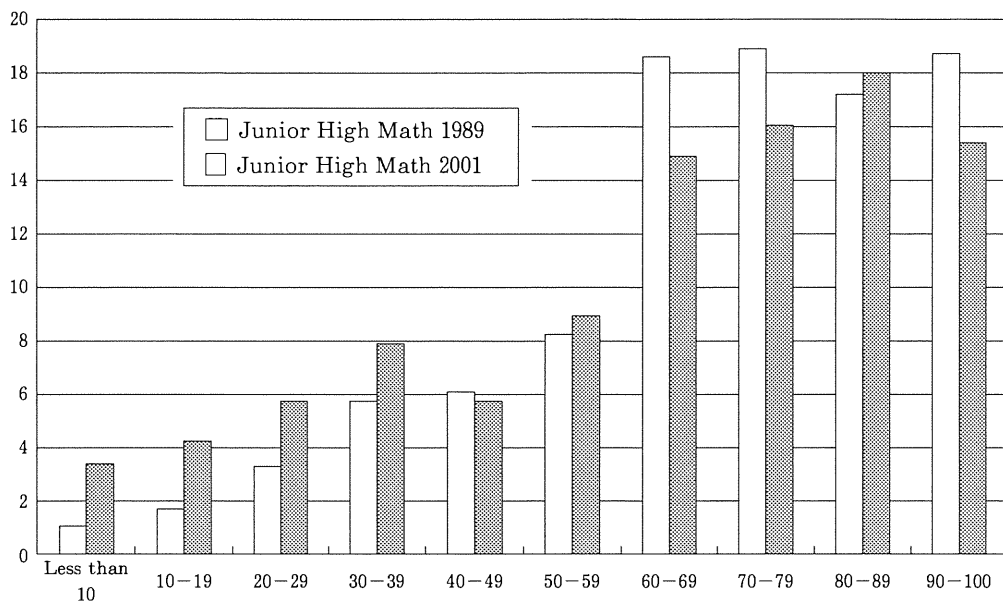


図3. 中学生・数学の成績分布の変化（1989・2001）

さて、生徒の学習到達度にはどのような変化が起こったのだろうか。一言で結果を要約すれば、日本の小中学生の学習習熟度は、この12年間で明らかに低下したといえる（図2及び図3）。小学校でも中学校でも、正答率の低い生徒が増加している。特に、小学生の成績の低下は算数で顕著である。1989年の時点では100点満点で平均80点だったのが、2001年には平均が68点へと下降した。

私たちの関心は、たんに生徒の正答率が全体として低下したかどうかを見るだけにとどまらない。教育改革がそれにどのような影響を及ぼしたのかを探ることが、一番の関心である。生徒の学習習熟度への教育改革の影響

をより詳しく見るために、私たちは、生徒が塾に通っているかどうかを指標として89年と2001年とを比較することにした。それというのも、塾に頼れば、生徒の学習習熟度を高めたり、その水準を維持する上での学習支援を得ることができると考えられるためである。逆にいえば、塾に行っていない生徒の場合、学校での授業が学習習熟度にどのような影響を及ぼしているのかを直接見ることができるのもいえるのである。ここには、塾による学習支援によっては補うことのできない、教育改革の影響が端的に示されていると見ることができる。

図4は中学の数学の結果を示している。この結果を見ると、塾に通っている生徒と比べ、塾に通っ

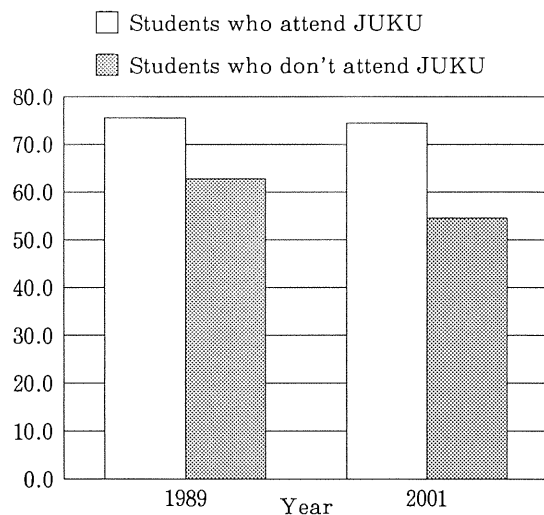


図4. 塾通いの有無別に見た中学生の数学成績



ていない生徒のこの2時点間（1989年と2001年）の落差は明らかに大きいといえる。

公立学校に対して行われた教育改革は、この12年の間に生徒の基礎的な学習習熟度を損なわせた可能性がある。塾に通っていない生徒は、学校でしか数学を勉強していないため、彼らの成績の低下は、改革後の公立学校における算数や数学教育に何らかの問題があった可能性を示している。さらにいえば、通塾の可能性は生徒の家庭的な背景と強く関わっているため、成績の低下は社会階層の低い生徒により多く生じたと推測することもできる。

こうした可能性を検証するため、次のような独立変数を用いて、中学生の数学の正答率を従属変数とする重回帰分析を行なった。すなわち、独立変数として用いたのは、生徒の家庭的背景（家庭の文化的環境について生徒を3つのグループに分けた。基準値として、下位グループをとり、上位グループと注意グループの2つのダミー変数を投入）、生徒の父親が大学卒かどうか（父親が大卒なら1の値をとるダミー変数）、週何日塾へ通っているか（日数）、生徒が放課後家で週何日勉強しているか（日数）、小学校時代における「(新しい学力観的な)子ども中心教育」による学習と「(教科書中心で宿題も出る)伝統的学習」の経験、そして性差である（変数の簡単な説明については補足2を参照）。表3はその結果である。

表3. 中学生の数学成績に関する重回帰分析

	偏回帰係数	標準誤差	標準化 偏回帰係数	有意確率
定数	39.889	1.766		0.000
男子	-1.483	1.251	-0.030	0.236
文化的階層・中位グループ	4.568	1.528	0.088	0.003
文化的階層・上位グループ	5.446	1.594	0.105	0.001
父親の学歴（大卒）	6.147	1.350	0.122	0.000
週あたり通塾日数	5.398	0.458	0.309	0.000
1週間あたりの学校外での学習日数	1.217	0.330	0.104	0.000
学習意欲	4.487	0.717	0.177	0.000
小学校における伝統的教育の経験	2.941	0.625	0.120	0.000
小学校における新学力観的授業経験	-2.462	0.627	0.120	0.000

まず第1に、家庭の文化的階層が生徒の数学の得点に強い影響を及ぼしていることが明らかになった。家庭の文化的階層が下位のグループの生徒は、他の変数を統制しても数学の成績が明らかに低くなる。第2に、小学校時代に子ども中心主義の教育をより受けていた生徒ほど、中学校での数学の正答率は低くなり、反対に、伝統的な教育をより受けていた生徒は、他の要因とは独立に良い成績を示していた。この結果は、小学校における子ども中心主義の教育という理想がうまくいかない場合、中学校での数学の基礎的な習熟度を損なってしまう可能性があることを示している。

第3に、塾に通うことは、文化的階層や小学校での授業経験、その他の要素を統制した場合でも、数学の成績に明確な効果を与えている。このことは、塾による援助がなく、学校だけに頼らなければならない場合、生徒にとって数学の学習は困難なものとなり、成績が低下する傾向があることを示している。

つぎに、中学生についても、自宅での学習時間を見ると、先に見た高校生の勉強離れと同様の傾向をもつことがわかる。高校生と同じように、学校外での中学生の学習時間は12年間で大きく減少している。1989年には1日平均44分勉強していたのが、2001年には29分へと減ってしまったのである。こうした学習離れの実態から、1992年の学習指導要領の施行により、小学校を中心に「新しい学力観」的な教育が導入された以後、日本の中学生の学習意欲が低下してきた可能性が示されている。また、高校生と同様に、中学生の

家庭の環境も生徒の学習意欲に影響を与えていた。図5に示すように、放課後の学習時間を比べると、家庭の文化的階層グループ間で大きな差があることがわかったのである。残念ながら、1989年の調査に関しては家庭の文化的環境に関する調査項目が含まれていないので、これについては2時点間での比較をすることができない。しかし、少なくとも現在の中学生の学習意欲が生徒の家庭的な背景に強く影響を受けているという結果は見取ることができる。

#### 4. 結論

子ども中心主義の教育という理想主義を掲げ、若者たちを「受験地獄」から解放しようとした教育改革立案者たちの「善意」は、なるほど、ある部分公立学校において現実化した。過度な受験プレッシャーは確かに弱まったのである。しかし、私たちが行った調査の分析からわかるのは、教育改革が予期しなかった結果をももたらしていることであった。改革者たちは、小学校での体験重視の主体的な学習が、全ての生徒の学習意欲を高めると考えていた。ところが実際には、「新しい学力観」を志向した学習は、改革者の思うようには機能していないようである。また、改革は、生徒の学習に向けての努力を増進させることもできなかった。それどころか、かえって家庭的背景の違いによる学習意欲の格差を拡大させている可能性がある。

さらに改革の立案者たちは、子ども中心主義の教育には、生徒の社会経済的背景の違いによって体験的な学習に向けての「意欲格差」を拡大させる可能性があることも忘れていた。図6に示すように、「調べ学習のときには積極的に活動する」と回答した生徒は、文化的階層上位3分の1グループでは

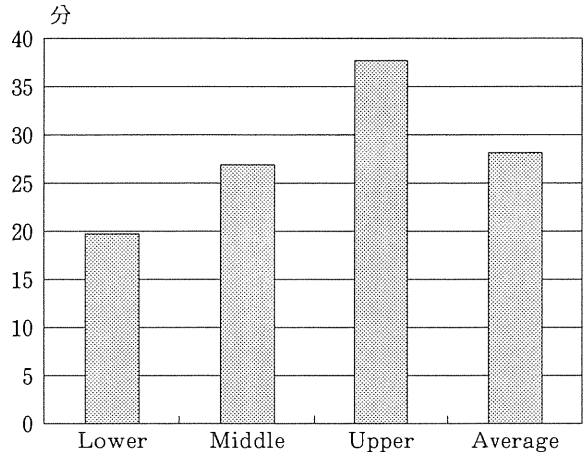


図5. 家庭の文化的階層ごとの中学生の自宅学習の平均 (2001年)

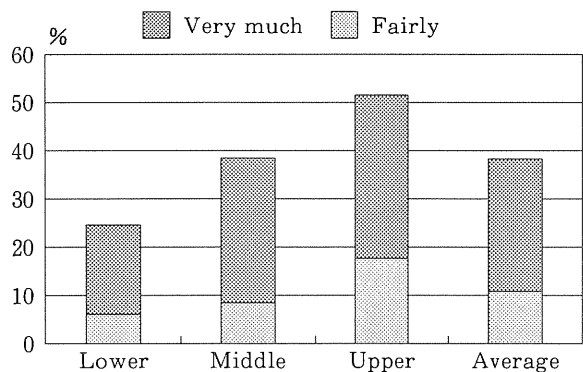


図6. 家庭の文化的階層別「調べ学習の時は積極的に活動する」

51%にのぼったのに対して、下位3分の1グループの回答者はわずかに24%であった。そして、図7に示すとおり、「グループ学習の時にはまとめ役になることが多い」との回答は、文化的階層上位グループの36%がそう答えたが、下位グループでは17%にすぎなかった。また、ここでは表は示さないが、数学と国語の正答率と、これら「新しい学力観」的な学習活動との間には強い相関関係があることが明らかになった（正答率が高いほど積極的に関わっている）。

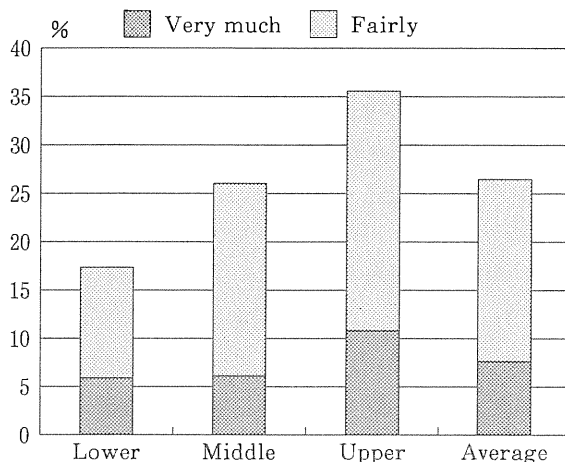


図7. 家庭の文化的階層別「グループ学習の時はまとめ役に」

一般に、教育者や教育改革者たちは、

生徒の学習への内発的な動機づけを強調する子ども中心主義の教育という夢に魅了される。日本では、小学校の教師は、中学校の教師以上に体験的な学習を容易に組織できるし、かつ積極的に行っているようだ。学級担任制か教科担任制かの違いもあるし、小学校の教育内容のほうが中学校よりも柔軟であることも見逃せない。こうした現実が、子ども中心主義の教育改革が中学校よりも小学校の教師たちに強い影響を及ぼす背景となってきたといえる。

しかし、教育改革がうまく機能せず、生徒たちの体験を重視するあまり、学習の定着が軽んじられ、基本的な内容についての学習理解度に不安を覚える生徒が小学校で増えてしまったとしたら、どうなるのか。たとえ小学校時代は、「いきいき」とした「楽しい」授業を体験できたとしても、授業の理解度がきちんと定着していなければ、そうした生徒たちが中学校や高校に入学した後での教育は困難なものとなるだろう。小学校に比べ、系統的な知識中心の学習が必要とされる中学校では、基礎的内容の理解度に不安のある生徒たちの学習は、容易ではなくなるはずだ。高校に行けばなおさらである。このような改革の誤りが、中学校において生徒の学習や努力に対する意欲を低下させている可能性がある。その結果の一つとして、生徒たちの学習習熟度が低下しているのだろう。

日本における教育改革は、若者を「受験地獄」から脱出させることに表面上は成功したようにみえる。たしかに、日本の中学生、高校生は地獄から救出されたのだと結論づけたい人もいるだろう。しかし、よくよく考えてみると、生徒たちが逃げのびた先の「楽園」はどういう世界だったのだろうか。なるほど、以前にも増して、テレビを見るのに十分な時間は与えられるようになった。ところが、その楽園は、目に見えない社会的不平等が一層拡大した世界でもある。生徒たちにとって、毎日の生活は、以前より楽になったといえるのかも知れない。こうした事態に対して、私たち教育研究者は、教育改革の立案者と生徒たちに向かって何と何を言うべきなのだろうか。「そこは楽園なんかじゃない」と言うべきなのか。それとも、若者たちが望む限り、だまされたまま彼らをそこに放置しておくべきなのか。

(伊藤奈賀子による下訳に著者が加筆修正し、日本語で再提出された原稿による)

## 参考文献

ベネッセ教育研究所『第2回学習指導基本調査報告書』研究所報vol.18、1999年。

荻谷剛彦 『階層化日本と教育危機』2001年、有信堂。

荻谷剛彦・志水宏吉・清水睦美・諸田裕子『調査報告・「学力低下」の実態』岩波ブックレット、2002年。

松原治郎他「高校生生徒文化と学校経営1」『東京大学教育学部紀要』第20号、21-57頁、1980年。

### 補足1

父親の職業は、SSM調査から得られた威信スコアに基づいてコード化されている。母親の学歴は、4つのカテゴリーでコード化されている。ジェンダー（性別）は、男子を1にしたダミー変数。高校ランクのダミー変数は上位3ランクのそれぞれに関して設定されており、最下位のグループは基準変数として除外されている。

### 補足2

家庭の文化的階層は、生徒の保護者の「テレビでニュース番組をよく見るか」「コンピュータが家にあるか」「博物館や美術館に連れて行ってくれるか」「小さいとき本を読み聞かせしてくれたか」「手作りのお菓子を作ってくれるか」といった行動を用いて構成した。上記のような行動の頻度を用いて、因子分析に基づいて一次的統計尺度をつくり、その得点を元に、生徒たちをちょうど3分の1ずつにグループ分けしたのである。